

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：三重県  
農業委員会名：亀山市

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1240	586				1830
経営耕地面積	675	241	127	114		916
遊休農地面積	340	187				527
農地台帳面積	1841	892				2733

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1435
自給的農家数	710
販売農家数	725
主業農家数	49
準主業農家数	133
副業的農家数	543

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4235
女性	2154
40代以下	658

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	53
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 3 月 10 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	94

\* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1830ha	366ha	20.00%
課 題	平坦地の水田や畑、丘陵地の茶畑での農地の利用集積を促進し、中山間地域での集積を促進するための取組みを関係機関と連携し行う必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
350ha	373ha	ha	106%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業の取組みについて、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し活動を行い、担い手への利用集積について、地権者等に啓発活動を行う。
活動実績	地権者等から相談を受けた際、地元の農業委員等に取り次ぐなどして担い手への利用集積に努めた。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	近年の実績、農家等の動向及び諸計画等を踏まえて設定しており、適正であると考える。
活動に対する評価	中間管理事業の周知については、関係者に対し実施できており、利用調整について、関係者と連携し、担当地区の情報把握に努め、活動を行う必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	5 ha	0 ha
課題	新規就農の育成・確保のため、関係機関と連携し、情報提供や相談体制を充実させるとともに、担い手として意欲がある若者等が、地域の営農組織等へ参画しやすくなるよう、調整が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、関係機関及び担当者とともに新規就農を希望する者に対する面談等を実施する。
活動実績	新規就農希望者からの相談があった際、関係機関と連携して面談等を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農相談対応を行ったものの、新規就農者の確保に至らなかった。
活動に対する評価	随時、関係機関及び担当者とともに新規就農を希望する者に対する面談等を実施した。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2357ha	527ha	22.35%
課 題	利用状況調査等を踏まえて遊休農地の解消に努める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
92.09ha	5.67ha	6.16%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人		7月～9月	10月～11月	
		調査方法	農地利用最適化推進委員による現地調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		20人	7月～9月	10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～9月		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 8,856筆		調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 445.67ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標面積は下回っている。解消できた面積も大半は転用であるため、農地への再生を促進する必要がある。
活動に対する評価	利用状況調査と利用意向調査を実施できた。今後も計画的に実施する必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1830ha	0ha
課 題	早期の発見及び速やかな対応が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	早期の発見及び速やかな対応を行う。
活動実績	相談等により違反転用が判明した際、関係者と連携して手続き等是正措置を指導し、違反の解消に努めた。
活動に対する評価	適切な是正措置を行うことができた。関係機関等との連携を引き続き維持し、迅速な対応と啓発活動を強化する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 40 件、うち許可 40 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の審査、農業委員及び事務局での現地調査、関係者からの聞き取り調査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から申請書内容説明、農地利用最適化推進委員及び農業委員からの意見により内容が適正か審査した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	34 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 119 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の審査、農業委員及び事務局での現地調査、関係者からの聞き取り調査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から申請書内容説明、農地利用最適化推進委員及び農業委員からの意見により内容が適正か審査した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	39 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	休業中のため。(連絡も付かない)	
	対応方針	農地の処分及び法人の清算に向けた情報提供等を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                      0 件	公表時期 平成    年    月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                      件	取りまとめ時期 平成    年    月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積    2,733ha	
		データ更新: R3.7	
		公表:	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧に供している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧に供している。